

令和6（2024）年度 第5回 多文化共生推進委員会

東京都生活文化スポーツ局



多文化共生推進指針について

(参考) これまでの議論の経過

令和5年度

コロナ禍を経て急増する在住外国人を取り巻く様々な課題、今後都が強化していくべき事項について議論

主な意見：受入側の意識醸成の必要性、多様化するニーズへの対応、外国人支援のプレイヤーの拡大

社会情勢の変化を踏まえて**現行指針改定の必要性が顕在化**

第1回

基本目標、施策目標について議論。

主な意見：柱立てとしては良いが、実効性のある取り組みにつなげていく必要。

基本目標は変わらないが、施策目標のアップデートとともに、**施策を担う各主体の役割の整理も重要。**

第2回

地域や社会全体で多文化共生を推進する各主体の役割を整理。

主な意見：都・財団は広域的な自治体・中間支援組織として、多様な主体や分野をまたいだ連携・協働の推進を担う。

区市町村は、多文化共生の最も重要な主体としてリーダーシップの発揮を更に期待。

都民一人ひとりが多文化共生の参画者であるという自覚が求められる。

第3回 (書面)

目指すべき2050年の東京の将来像を意見聴取。

主な意見：Good⇒東京の強みが残されたまま、誰もが地域社会の一員として豊かな新しい地域を共創する社会。

Bad⇒地域に溶け込まない外国人が増え、日本人との摩擦の増加や治安の悪化といった社会不安や地域分断に陥る社会。差別・偏見意識が助長・拡大される社会。

第4回 (書面)

改定指針の概要（案）について意見聴取。

主な意見：**企業の役割、子供の教育を担う各主体間の連携** など

東京都多文化共生推進指針改定（案）について

東京の多文化共生「いま」と「これから」

素案 P1 ～

- 2016年の指針策定以降、人口減少、少子・高齢化等の在住外国人を取り巻く状況や、つながり創生財団の設立など多文化共生社会を担う各主体も変容
- 都の長期戦略でも見据える2050年の社会情勢や人口推計を踏まえ、都が目指すべき多文化共生の施策推進のため、それを担う各主体の役割を再整理。

基本目標と3つの施策目標（案）

素案 P17 ～

基本目標	多様性を都市づくりに活かし、全ての都民が東京の発展に向けて参加・活躍でき、安心して暮らせる社会の実現		
目標 1	全ての外国人が活躍できる社会の仕組みづくり	目標 2	全ての外国人が安心して暮らすことができ、また生活をより楽しむために必要なサポートの充実
		目標 3	互いの個性を認め合い、多様性を尊重しながら支え合える意識の醸成

Version up!

多文化共生社会実現に向けた各主体の役割

素案 P36 ～

オール東京での多文化共生社会実現に向け、国や区市町村等各主体に期待される役割の再整理

国	東京都・ つながり創生財団	区市町村・ 国際交流協会	NPO等 民間支援団体	都民	町会・ 自治会	企業	大学等の 教育機関	学校（小中学校・高校）
---	------------------	-----------------	----------------	----	------------	----	--------------	-------------

指針改定に向けた進め方・スケジュール

2024年度				2025年度	
	2月		3月	4月	5月
多文化共生推進委員会		★ 2/14 第5回			公表
	調整		再調整		
パブコメ			準備	実施	
				まとめ	

公表